

四半期報告書

(第18期第3四半期)

エン・ジャパン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 エン・ジャパン株式会社

【英訳名】 en-japan inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 孝二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (3342) 4506

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 玉井 伯樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (3342) 4506

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 玉井 伯樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	22,663	28,875	31,719
経常利益 (百万円)	5,446	7,251	6,848
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,665	5,057	4,005
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,018	4,983	3,850
純資産額 (百万円)	22,796	27,333	23,642
総資産額 (百万円)	29,587	36,337	32,900
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	80.57	111.16	88.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	80.37	110.81	87.79
自己資本比率 (%)	76.7	74.8	71.5

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.88	36.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について重要な変更はございません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（採用事業）

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ゼクウの全株式取得したことに伴い、当該子会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に国内の求人サイト及び人材紹介が順調に推移したことから、28,875百万円（前年同期比27.4%増）となり、想定をやや上回る結果となりました。費用面は、売上高の増加に連動した会員獲得費用や人件費が増加したものの、想定内の水準で推移いたしました。

これらの結果、営業利益は7,149百万円（前年同期比32.9%増）、経常利益は7,251百万円（前年同期比33.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5,057百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）は、以下のとおりであります。

① 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

（求人サイト）

主力の「エン転職」において、昨年12月にサイトリニューアルを実施いたしました。業種・職種や待遇等による求人案件の検索だけでなく、「誰に対して何で役立つか？」を軸にした「働きがい検索」を拡充する等、差別化要素を持った新たなサービスを強化いたしました。

これに加えて引き続き、積極的なプロモーションによる高い応募効果、営業効率化の推進、拡販体制の強化等が奏功し、前年同期を上回る売上高となりました。

その他の各求人サイトについても、派遣会社向けサービスの「エン派遣」や「エンバイト」、人材紹介会社向けサービスの「ミドルの転職」等を中心に好調な結果となり、前年同期を上回る売上高となりました。

（人材紹介）

エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、営業・コンサルタントに対する教育体制の強化が奏功し、生産性の向上が継続いたしました。また、当社が保有する求職者データベースを活用した、ターゲット領域の拡充策も順調に推移いたしました。これらの結果、前年同期を上回る売上高となりました。

子会社のエンワールド・ジャパンは、前期に実施した組織体制の再強化が奏功したことで、コンサルタントの生産性が改善していることや、新規サービスであるRPO（採用代行：Recruitment Process Outsourcing）が順調に推移したこと等から、前年同期を上回る売上高となりました。

（海外子会社）

海外子会社は、全般的に順当な業績となり、中でも注力国であるベトナム子会社の成長が全体を牽引したことから、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は28,133百万円（前年同期比28.2%増）、営業利益は7,161百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

② 教育・評価事業

教育・評価事業には企業の人材活躍を支援する各種サービス、人事関連システムの提供等が属しております。

（人材活躍支援サービス）

他の事業部門との連携を強化したこと、教育サービスと評価サービスの連動を進めたこと等から、前年同期を上回る売上高となりました。また、昨年12月には社員の離職リスクを可視化する「HR OnBoard」をリリースする等、当社が培ったノウハウとテクノロジーを融合した新たなサービスをリリースいたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は814百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は52百万円（前年同期は48百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,437百万円増加し、36,337百万円となりました。

このうち流動資産は、2,252百万円増加し、27,078百万円となりました。これは、現金及び預金が1,895百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は、1,185百万円増加し、9,259百万円となりました。これは、のれんが598百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、9,004百万円となりました。

このうち流動負債は、321百万円減少し、8,212百万円となりました。これは、賞与引当金が444百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は、67百万円増加し、792百万円となりました。これは、株式給付引当金が38百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,690百万円増加し、27,333百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が3,735百万円増加したこと等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,200,000
計	187,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,716,000	49,716,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	49,716,000	49,716,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	49,716,000	—	1,194	—	2,008

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 4,215,800	23,990	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,497,100	454,971	(注) 2
単元未満株式	普通株式 3,100	—	(注) 3
発行済株式総数	49,716,000	—	—
総株主の議決権	—	478,961	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が1,816,800株、及び、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する2,399,000株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式3株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	1,816,800	2,399,000	4,215,800	8.48
合計	—	1,816,800	2,399,000	4,215,800	8.48

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」 制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2. 上記の他、単元未満株式3株を自己名義で所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,228	20,124
受取手形及び売掛金	3,567	3,680
有価証券	2,000	2,000
その他	1,086	1,349
貸倒引当金	△56	△75
流動資産合計	24,826	27,078
固定資産		
有形固定資産	640	591
無形固定資産		
のれん	2,630	3,228
その他	2,615	2,780
無形固定資産合計	5,246	6,009
投資その他の資産		
投資有価証券	508	802
関係会社株式	269	287
その他	1,730	1,912
貸倒引当金	△321	△344
投資その他の資産合計	2,187	2,658
固定資産合計	8,074	9,259
資産合計	32,900	36,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	72	80
未払法人税等	1,551	1,121
賞与引当金	1,111	666
その他の引当金	6	14
前受金	1,818	2,406
その他	3,973	3,922
流動負債合計	8,533	8,212
固定負債		
株式給付引当金	225	264
資産除去債務	247	253
その他	251	274
固定負債合計	724	792
負債合計	9,258	9,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	224	224
利益剰余金	24,538	28,274
自己株式	△2,880	△2,880
株主資本合計	23,077	26,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△24
為替換算調整勘定	444	387
その他の包括利益累計額合計	442	363
新株予約権	85	115
非支配株主持分	37	41
純資産合計	23,642	27,333
負債純資産合計	32,900	36,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	22,663	28,875
売上原価	2,191	2,691
売上総利益	20,471	26,183
販売費及び一般管理費	15,091	19,033
営業利益	5,380	7,149
営業外収益		
受取利息	9	26
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	27	67
その他	37	14
営業外収益合計	73	109
営業外費用		
支払利息	1	4
投資事業組合運用損	4	2
雑損失	1	-
営業外費用合計	7	6
経常利益	5,446	7,251
特別利益		
固定資産売却益	30	0
関係会社株式売却益	-	9
特別利益合計	30	9
特別損失		
関係会社株式評価損	-	28
関係会社株式売却損	0	-
特別損失合計	0	28
税金等調整前四半期純利益	5,475	7,232
法人税、住民税及び事業税	1,533	2,172
法人税等調整額	249	-
法人税等合計	1,783	2,172
四半期純利益	3,692	5,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,665	5,057

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,692	5,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△21
為替換算調整勘定	△619	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	13
その他の包括利益合計	△674	△76
四半期包括利益	3,018	4,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,012	4,978
非支配株主に係る四半期包括利益	6	4

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、株式会社ゼクウの全株式を取得したことに伴い、当該子会社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成29年12月31日としており、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更等)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	691百万円	711百万円
のれんの償却額	312百万円	273百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	826百万円	34.5円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金41百万円が含まれております。

2. 平成28年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。上記の1株当たり配当額については、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年9月21日付で、連結子会社New Era India Consultancy Pvt. Ltd.の株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が449百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が224百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,322百万円	27.6円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 平成29年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金66百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,935	728	22,663	—	22,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	50	56	△56	—
計	21,940	779	22,719	△56	22,663
セグメント利益又は 損失(△)	5,423	△48	5,374	5	5,380

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,132	742	28,875	—	28,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	71	72	△72	—
計	28,133	814	28,947	△72	28,875
セグメント利益又は 損失(△)	7,161	52	7,214	△65	7,149

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ゼクウの全株式を取得したため、「採用事業」セグメントののれんの金額に、重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は914百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は平成29年8月21日開催の取締役会において、株式会社ゼクウ（以下、「ゼクウ社」）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年10月30日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社ゼクウ
事業の内容 : 採用関連システムソリューション事業
Webリクルーティング事業 等

② 企業結合を行った主な理由

ゼクウ社は、企業の採用業務を効率化する管理システム等を提供しています。業種を問わず、大手企業から中小企業まで幅広い顧客に利用されており、企業の採用の業務の生産性向上に寄与しております。

当社は、企業の「人材採用・入社後活躍」を支援する事業を展開しており、人材の採用や教育・評価に関するサービスを、数多くの企業に提供しております。

この度の子会社化により、ゼクウ社のサービスと当社のサービスとのシナジーを図り、当社グループ全体の企業価値向上へ繋げてまいります。

③ 企業結合日

平成29年10月30日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年12月31日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみ連結しているため、当第3四半期連結損益計算書においては、被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	
取得原価		1,076百万円
		1,076百万円

(4) 主要な取得関連費用及び金額

アドバイザーに対する報酬等 5百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

914百万円

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する予定であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	80円57銭	111円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,665	5,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,665	5,057
普通株式の期中平均株式数(株)	45,500,328	45,500,225
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	80円37銭	110円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	113,204	142,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。(前第 3 四半期連結累計期間2,399,000株、当第 3 四半期連結累計期間2,399,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

エン・ジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【会社名】 エン・ジャパン株式会社

【英訳名】 en-japan inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 孝二

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鈴木孝二は、当社の第18期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

